

第2章 多様化するライフコース

第1節 総論

第1章で見たように、少子高齢化が急速に進展する中、今の若者たちは成長し、これからは人口減少社会を生きることとなる。「失われた20年」と言われる厳しい経済雇用情勢において、現状をどのように捉え、未来についてどのように感じているのだろうか。

厚生労働省で行った意識調査（「若者の意識に関する調査」）の結果を中心に見ていきたい。

厚生労働省委託「若者の意識に関する調査」

(1) 調査目的

今後のわが国を支える若者の意識面の特徴を捉え、厚生労働白書および今後の制度検討の基礎資料として活用することを目的として、2013年時点における若年層（15～39歳）の意識調査を実施した。

(2) 調査方法

アンケート調査を株式会社三菱総合研究所に委託し、インターネットモニター会社に登録しているモニターから、15～39歳のモニターを対象として、居住地（全国8ブロック）、年齢、性別による構成比に応じてサンプル割付のうえ、回答依頼を実施した。

(3) 調査期間

- 平成25年3月26日（火）～平成25年3月27日（水）

(4) 回答数

- 回答数 3,133件
- 年齢・性別回答数

	全体	年齢					
		15歳～19歳	20歳～24歳	25歳～29歳	30歳～34歳	35歳～39歳	
全体	3133	510	526	597	688	812	
性別	男性	1594	262	269	303	348	412
	女性	1539	248	257	294	340	400

調査項目

●属性情報

- | | | |
|---------|--------------|---------|
| 1) 性別 | 4) 子どもの人数 | 7) 最終学歴 |
| 2) 年齢 | 5) 同居人数 | 8) 就業状況 |
| 3) 婚姻関係 | 6) 世帯年収・個人年収 | 9) 居住地 |

●意識調査項目

- | | |
|------------------------|-------------------------|
| 1) 日本の未来 | 15) 専業主婦志向の有無 |
| 2) 思い通りにならないときの考え方・行動 | 16) 働く上で重要と考えること |
| 3) 他人と深い関係を持つことへの考え | 17) 希望する雇用形態 |
| 4) 生活満足度 | 18) 希望する将来の暮らしぶり |
| 5) 親との同居理由 | 19) 仕事をどの程度がんばるか |
| 6) 結婚に対する考え | 20) 海外就労意向 |
| 7) 未婚理由 | 21) 職場におけるジェンダーに関する考え方 |
| 8) 結婚のきっかけ | 22) 日本型雇用慣行への評価 |
| 9) 子どもを持つことに対する考え | 23) 起業意向 |
| 10) 子どもを育てる際に必要な世帯収入 | 24) 社会のために役立ちたいか |
| 11) 最も大変だと考えられる子育ての時期 | 25) 社会的起業・ソーシャルビジネスの認知度 |
| 12) 子どもがのびのび育つために必要なこと | 26) 社会的起業への評価 |
| 13) 出産予定年齢 | 27) ボランティア・寄付の経験/意向 |
| 14) 妊娠と年齢の関係についての知識 | |

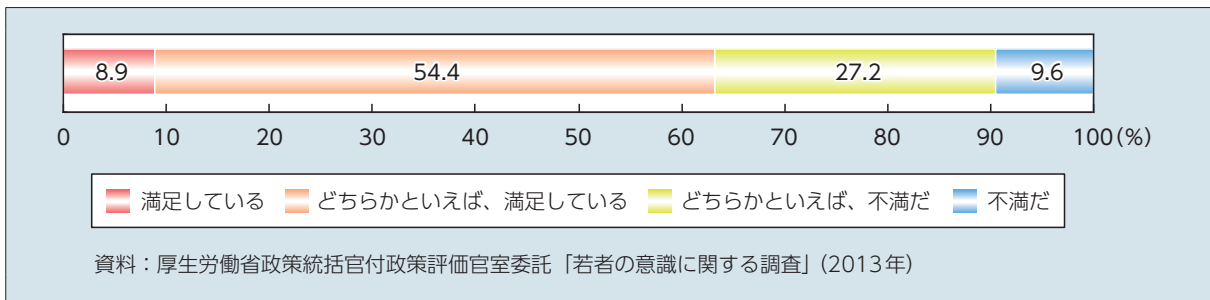
1 現状に満足する若者

(1) 現在の生活に満足している若者が多い

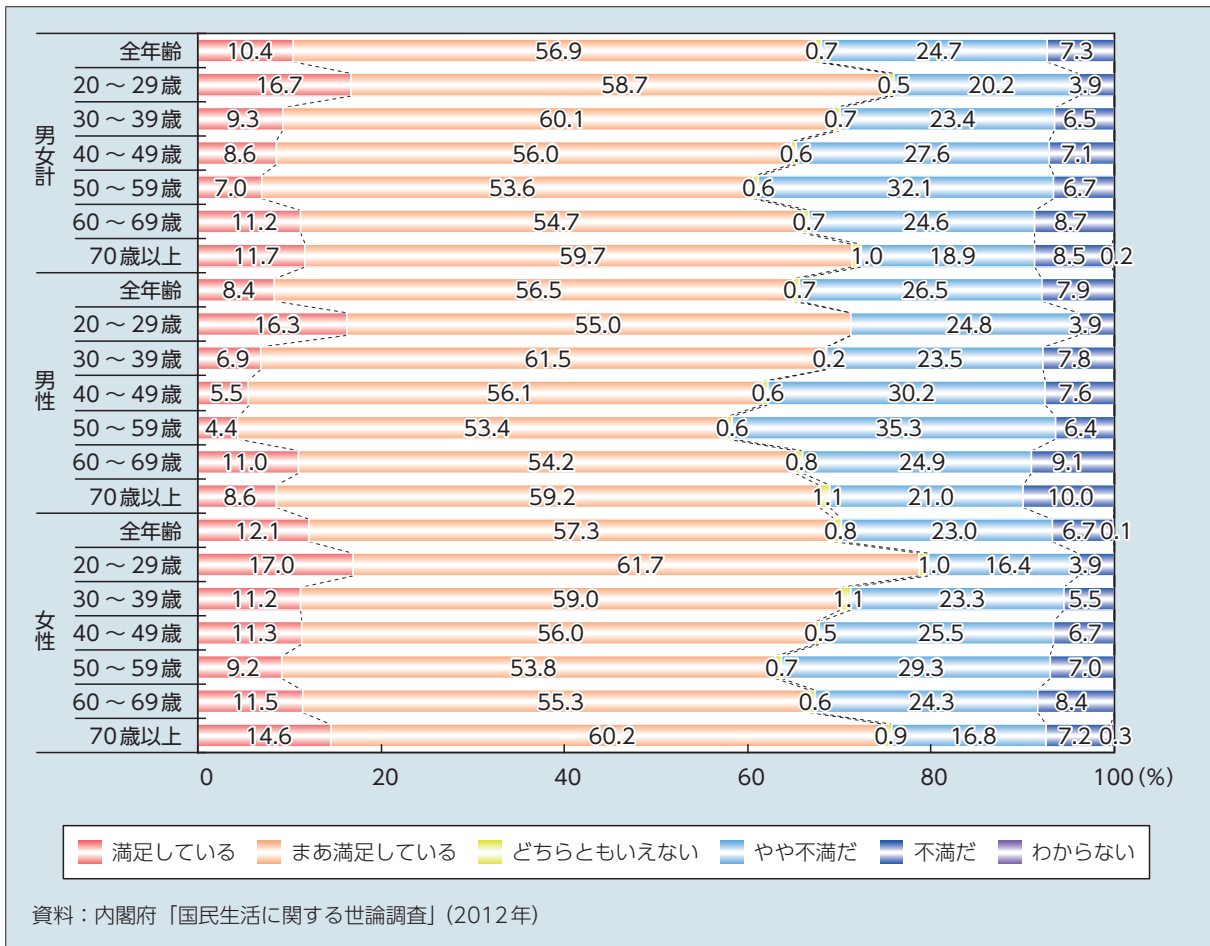
厚生労働省が2013（平成25）年に実施した「若者の意識に関する調査」によると、15～39歳の8.9%が現在の生活に「満足している」、54.4%が「どちらかといえば満足している」と回答しており、合わせて約6割の若者が、現在の生活に対して満足していた（図表2-1-1）。

「国民生活に関する世論調査」（内閣府）でも同様に、2012年の時点で、20歳代、30歳代のそれぞれ約7割が、現在の生活に概ね満足（「満足」又は「まあ満足」）であると回答している。また、他の年齢層と比較すると、20～30歳代は、40～50歳代よりも、概ね満足している人の割合が高い（図表2-1-2）。

図表 2-1-1 現在の生活への満足度（全体）

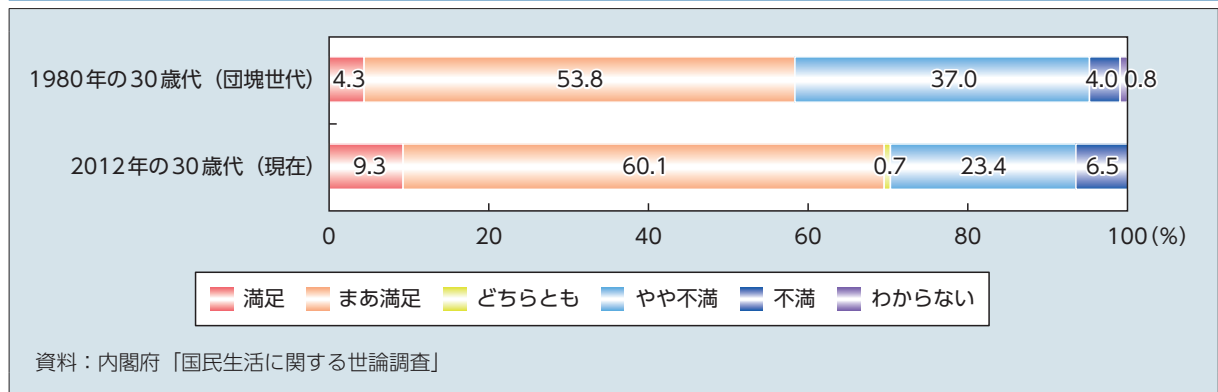


図表 2-1-2 現在の生活に対する満足度



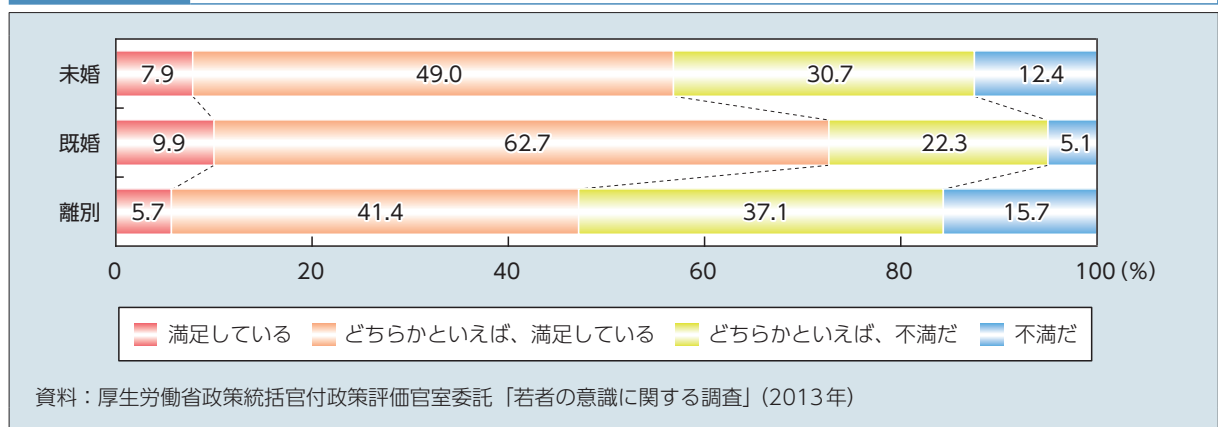
同調査の結果を用いて経年比較を行った結果が図表2-1-3である。これによると、現在の30歳代は、団塊世代が30歳代だった頃（1980（昭和55）年時点の30歳代）よりも、おおむね満足している人の割合が高い。

図表 2-1-3 現在の生活に対する満足度（1980年の30歳代との比較）

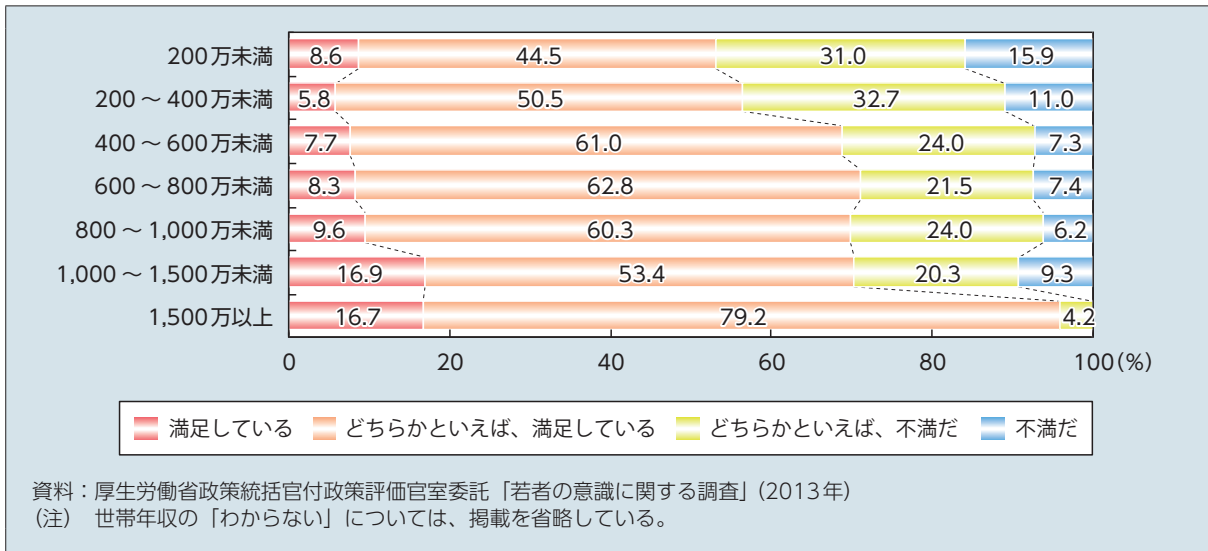


ただし、現在の若者の中でも、未婚者や離別者、低収入の人、安定性の低い就業形態で働く人の場合は、現状に満足と回答する割合が低くなっている。すなわち、「満足している」又は「どちらかといえば、満足している」と回答した人は、既婚者では72.6%であるのに対して、未婚者では56.9%、離別者では47.1%となっている（図表2-1-4）。また、世帯年収別で見た場合、現状に満足している人の割合は5割を超えているものの、400万円未満の階層では、不満（「不満」又は「どちらかといえば不満」）である人の割合が高まる傾向が見られる（図表2-1-5）。就業形態に関しては、雇用契約のない在宅就労・内職や自由業、非正規雇用（嘱託社員、派遣社員、パート・アルバイト）といった安定性の低い就業形態の場合、満足している人の割合が低くなっている（図表2-1-6）。

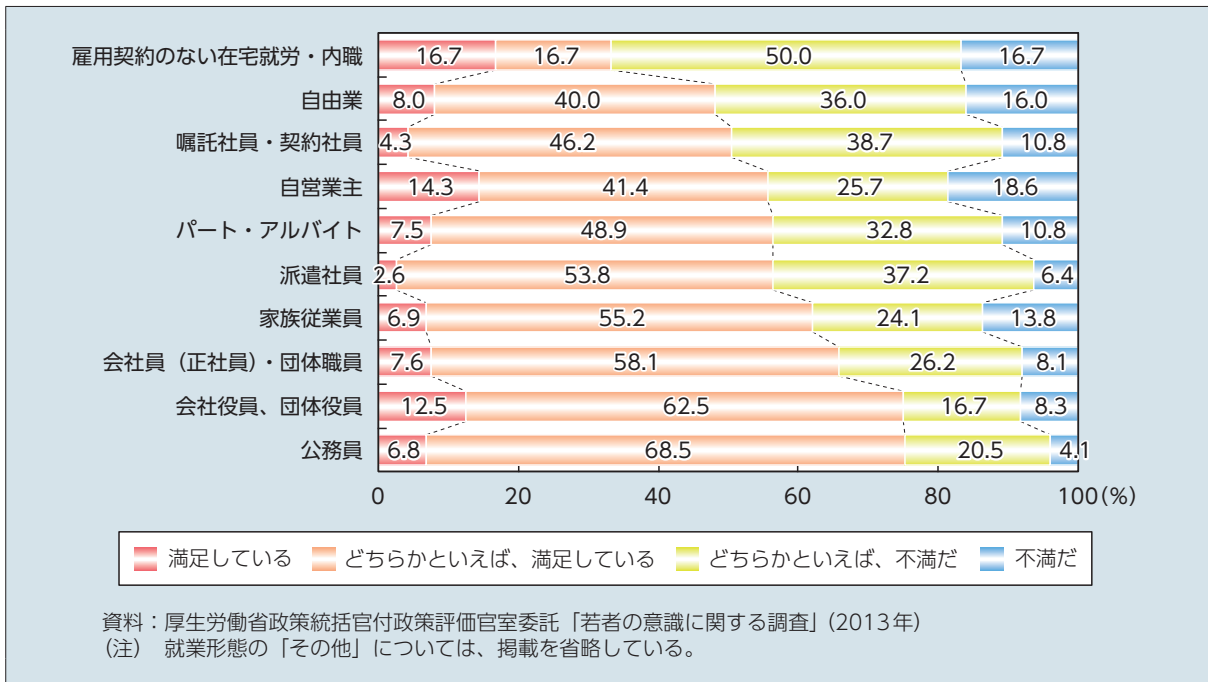
図表 2-1-4 現在の生活への満足度（未既婚別）



図表 2-1-5 現在の生活への満足度（世帯年収別）



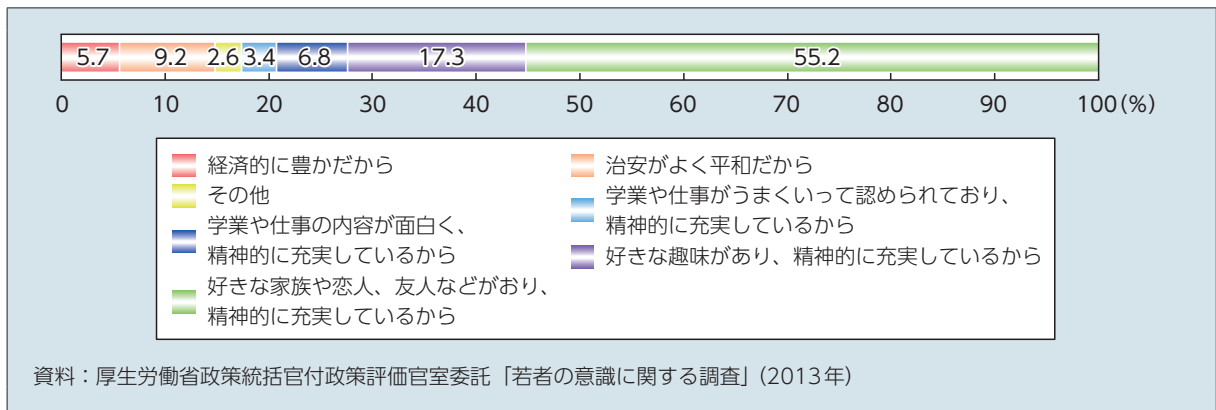
図表 2-1-6 現在の生活への満足度（就業形態別）



(2) 満足感の背景には身近な人とのつながり

現在の生活に「満足」又は「どちらかといえば満足」していると答えた若者に対し、その最大の理由を尋ねたところ、精神的な充実によると答えた人（82.6%）が、経済的豊かさによると答えた人（5.7%）を大きく上回った。精神的充実の中でも、好きな家族や恋人、友人等の存在による精神的充実と答えた人が全体の55.2%と際立って多く、趣味や仕事などよりも身近な人との付き合いが、現在の若者における満足感の最大の要因となっていることがわかる（図表2-1-7）。

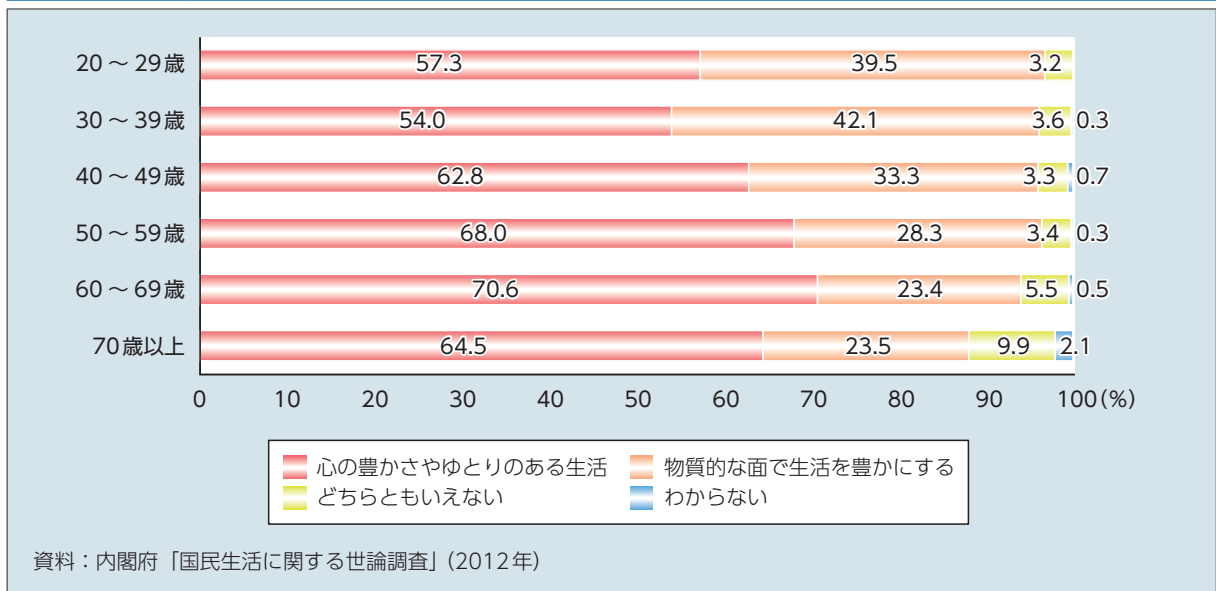
図表 2-1-7 生活満足の原因 (全体)



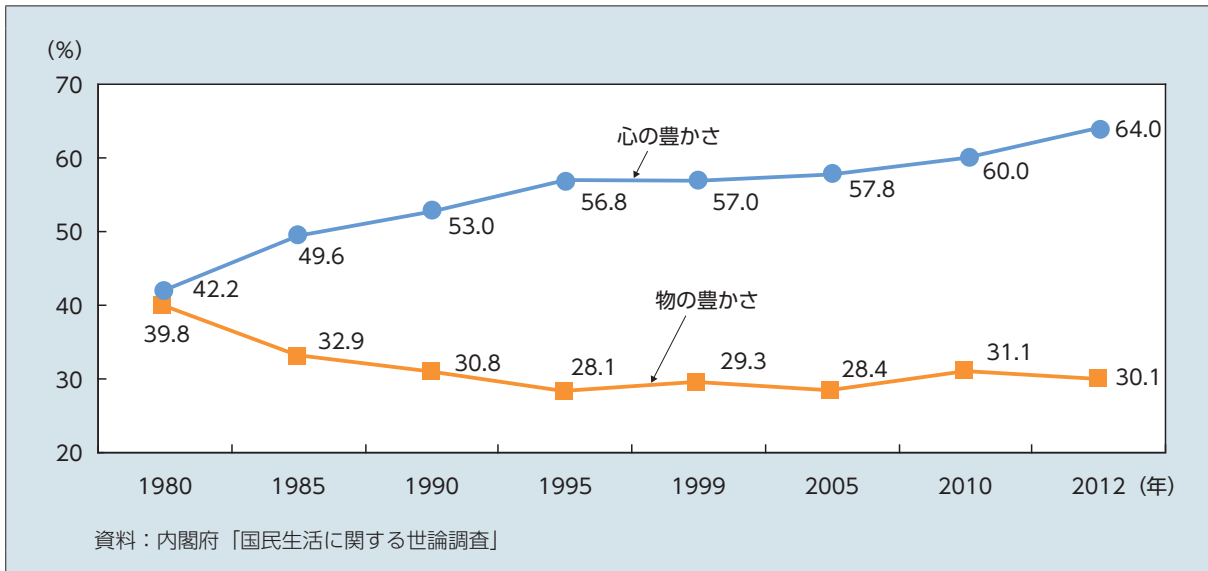
現在の若者の精神的豊かさを重視する傾向について、「国民生活に関する世論調査」(内閣府)の調査結果を基に見てみると、全ての年齢層で精神的豊かさを重視する傾向が見られる(図表2-1-8)。

また、経年変化を見てみると、1970年代後半に、精神的豊かさを重視する人が物質的豊かさを重視する人を上回り、1979(昭和54)年以降、その差は年々拡大傾向にある(図表2-1-9)。さらに、団塊世代が30歳代であった頃(1980年)は物質的豊かさを重視する人の方が多かったのに対して、現在の若者は精神的豊かさを重視する人の方が多くなっている(図表2-1-10)。

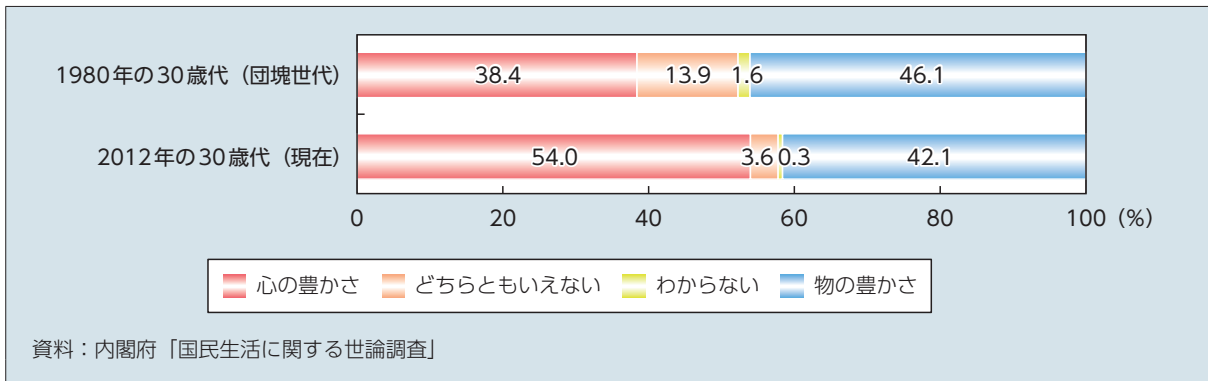
図表 2-1-8 これからは心の豊かさか、まだ物の豊かさか (年齢階級別)



図表 2-1-9 これからは心の豊かさか、まだ物の豊かさか（年次推移）



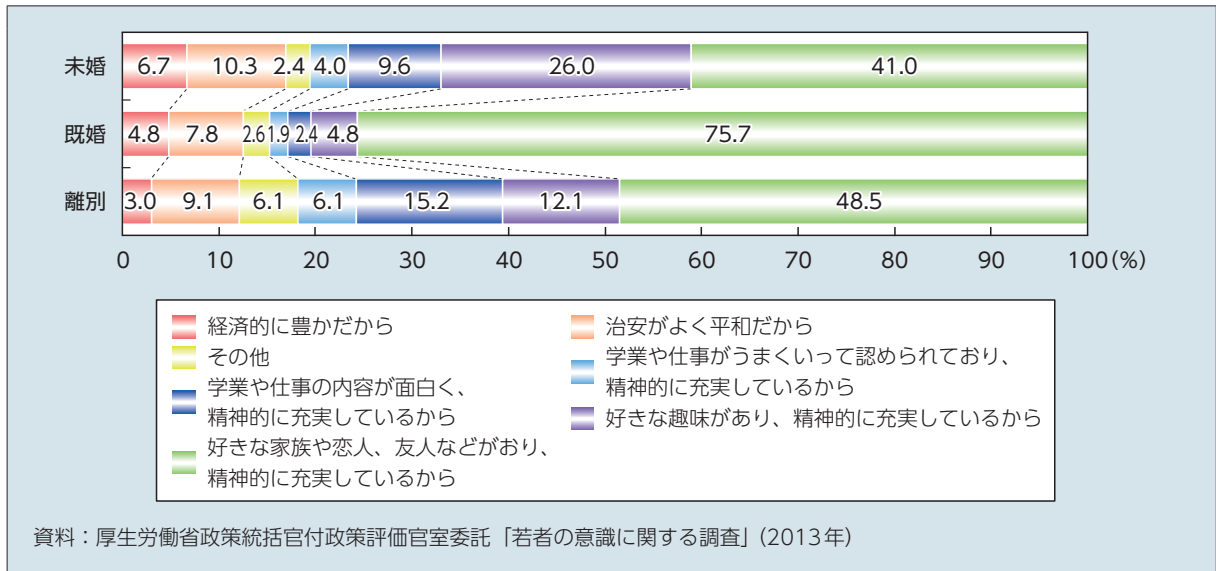
図表 2-1-10 これからは心の豊かさか、まだ物の豊かさか（1980年の30歳代との比較）



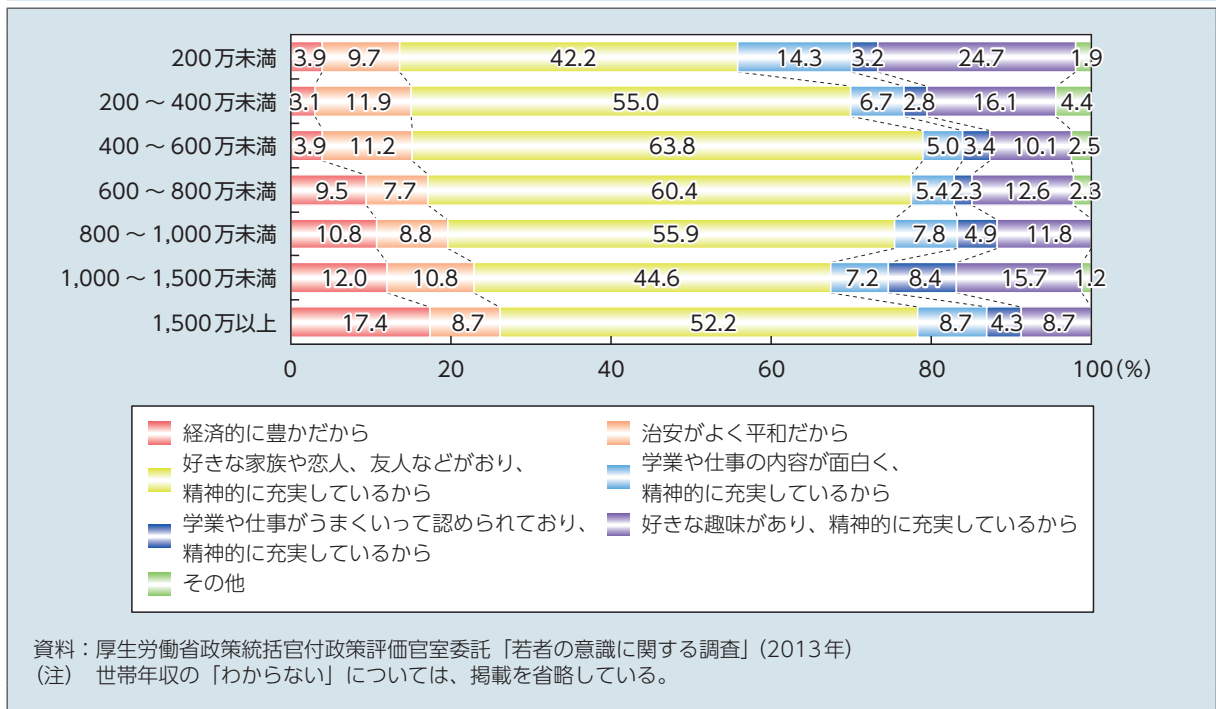
現在の若者の満足度の要因を、詳しく見てみると、未婚者や離別者よりも、既婚者は、身近な人とのつながりによる精神的な充実感によって現状に満足している人の割合が高いことがわかる（図表 2-1-11）。世帯収入別でみた場合、年収が高くなるほど経済力や社会的地位によって満足している人の割合が少しずつ高くなるものの、年収1,000万円未満までは身近な人とのつながりによる充実感により現状に満足している人の割合が最も高い（図表 2-1-12）。

就業形態別にみると、自営業種及び会社役員・団体役員以外は、身近な人とのつながりによる充実感により現状に満足している人の割合がいずれも5割を超えている（図表 2-1-13）。

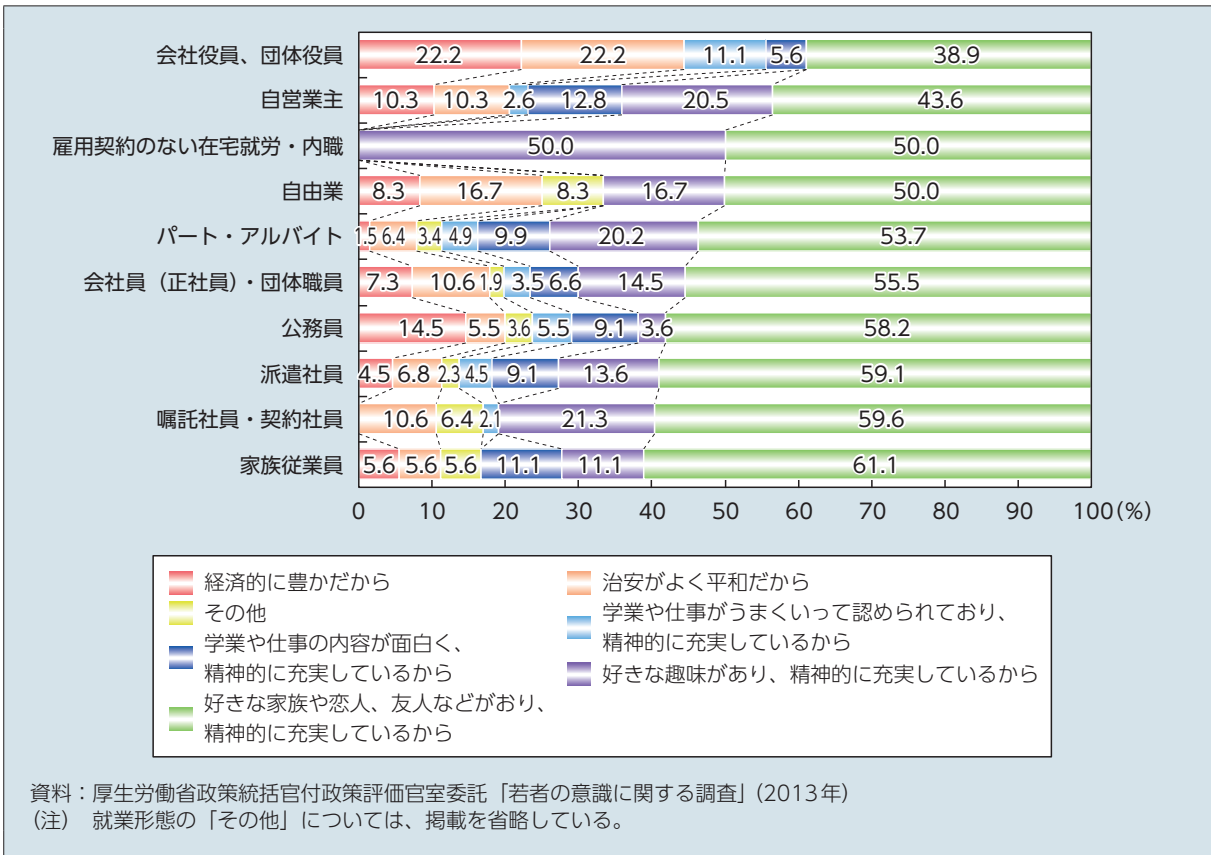
図表2-1-11 生活満足の原因（未婚別）



図表2-1-12 生活満足の原因（世帯年収別）



図表 2-1-13 生活満足の理由（就業形態別）



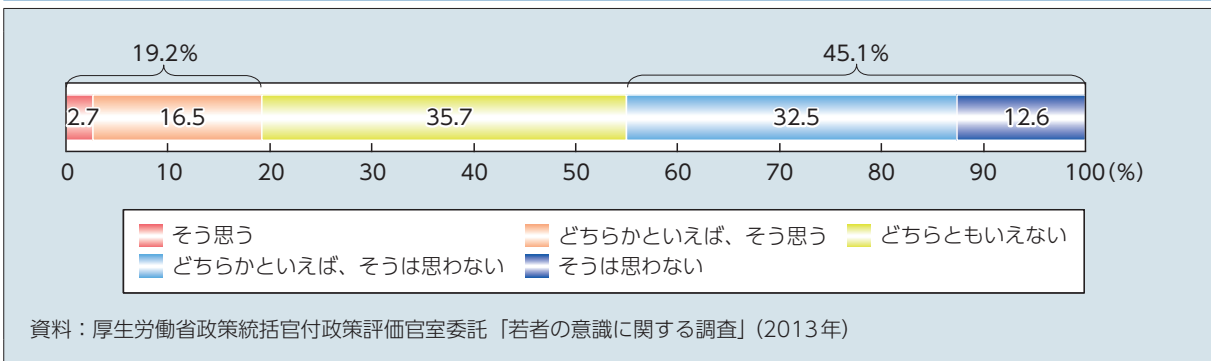
2 未来に不安を抱く若者

(1) 日本の未来には不安を抱く若者が多い

現在の若者は、現状には満足感を感じている人が多かったが、未来に対してはどのように考えているのだろうか。

日本の未来は明るいと思うかとの質問に対して、「(どちらかといえば) そう思わない」と回答した人が半数近くを占め (45.1%)、「(どちらかといえば) そう思う」と回答した人 (19.2%) の倍近くにのぼった (図表 2-1-14)。

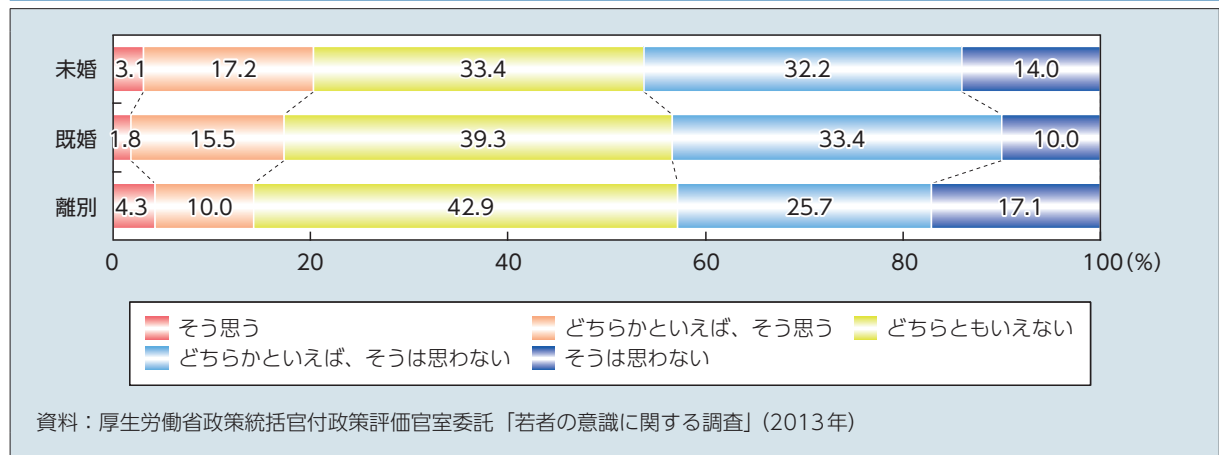
図表 2-1-14 日本の未来は明るいか（全体）



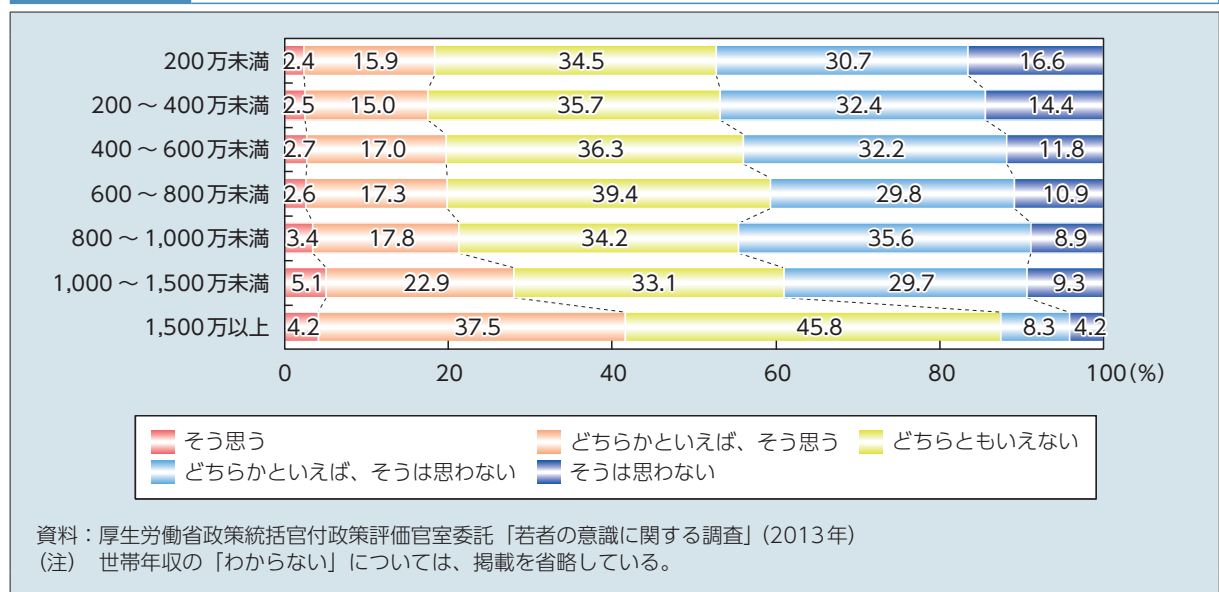
属性別で比較してみると、未婚者は結婚経験者（既婚者、離別者）と比較して、日本の未来に悲観的な人の割合と楽観的な人の割合が共に高くなっている (図表 2-1-15)。収入に関しては、概ね世帯年収が低くなるほど、日本の未来に悲観的な人の割合が高くなる

(図表2-1-16)。また、就業形態別では、安定性の低い非正規雇用（嘱託社員・契約社員、派遣社員、パート・アルバイト）や自由業では、日本の未来に悲観的な人の割合が高く、安定性の高い会社役員・団体役員や公務員においては、楽観的な人の割合が高かった（図表2-1-17）。

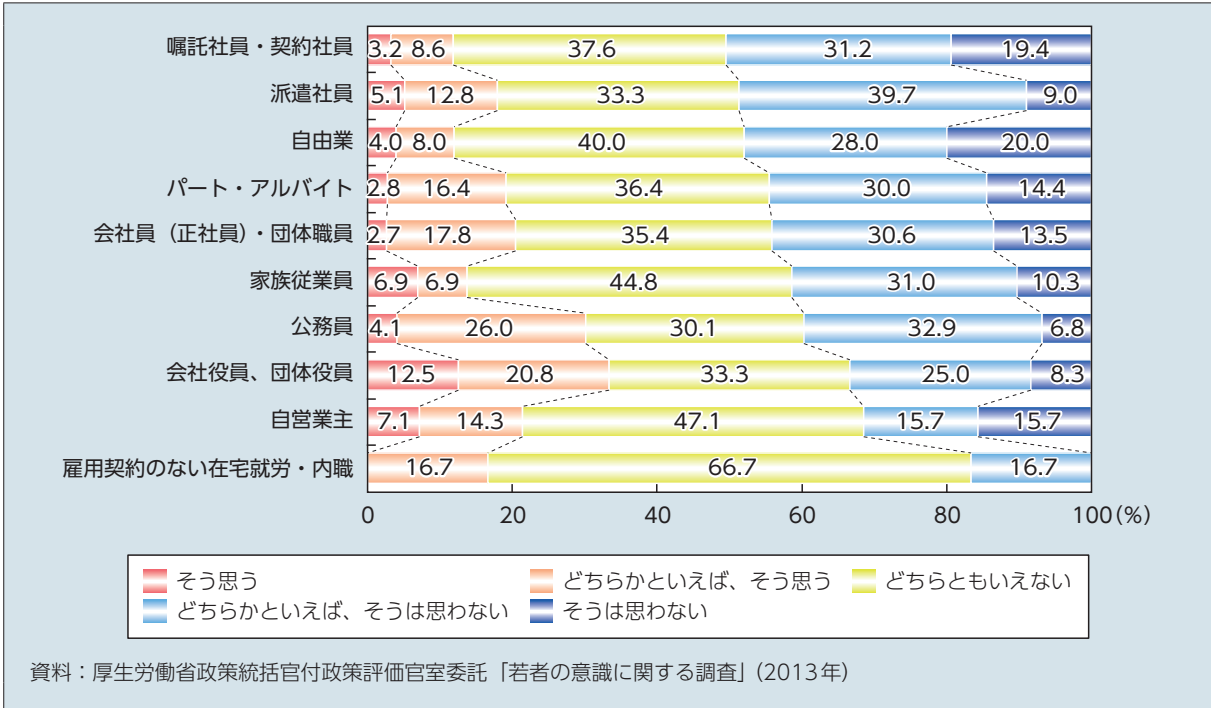
図表2-1-15 日本の未来は明るいか（未既婚別）



図表2-1-16 日本の未来は明るいか（世帯年収別）



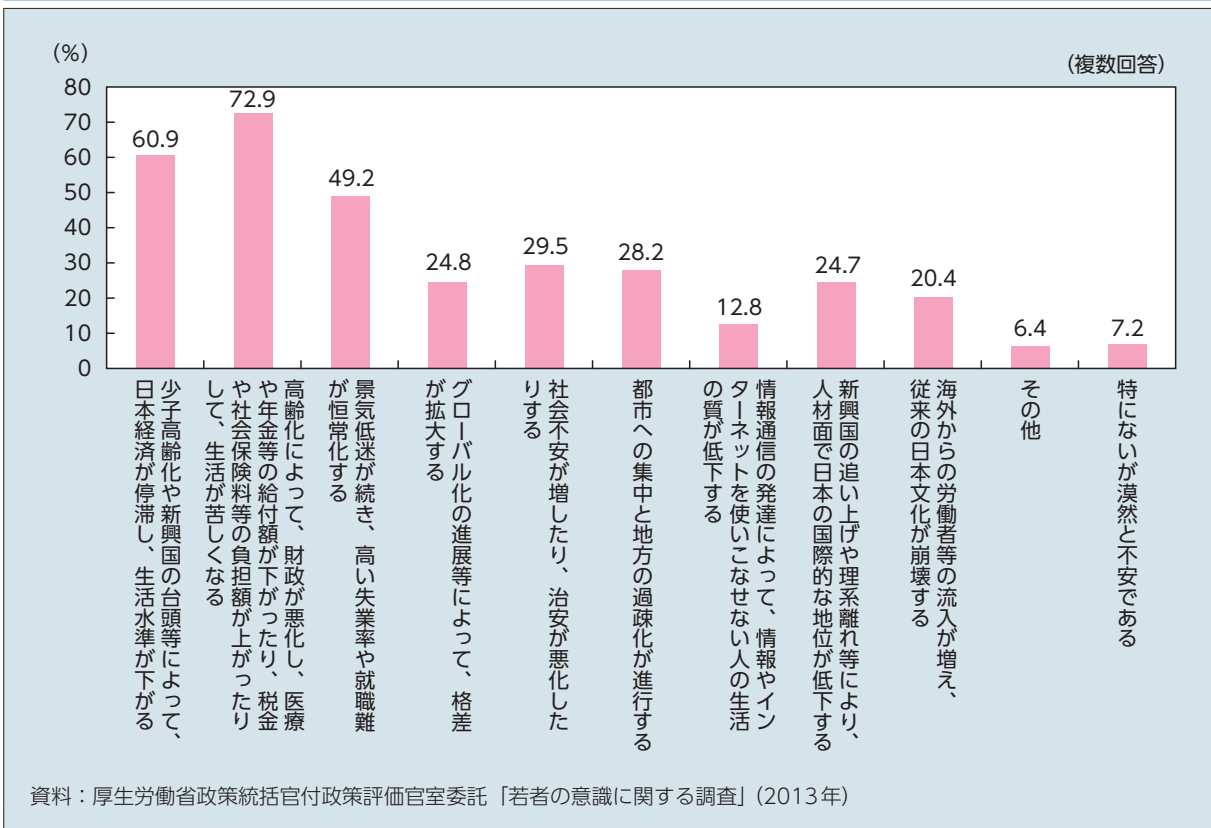
図表 2-1-17 日本の未来は明るいか（就業形態別）



(2) 未来の日本の、財政や社会保障制度、経済、雇用などが不安

日本の未来について「(どちらかといえば) 明るいと思わない」と答えた若者に対し、その理由を尋ねた結果が図表 2-1-18 である。財政悪化や社会保障制度に対する不安を挙げた人が最も多く 72.9% に上り、これに経済不安 (60.9%)、雇用不安 (49.2%) が続いている。

図表 2-1-18 日本の未来が暗いと考える理由



コラム フリーマガジン編集者からみた現在の若者

1 R25、L25

R25、L25は、25歳から34歳をターゲットとして、常に若者が求める情報を提供し続けているフリーマガジン（情報誌Web）である。そこで、今回は、執筆をする中で、今の若者についてどう感じているのかについてR25編集長で、L25.jpを運営する柿崎さんにお話を伺った。



「R25」柿崎隆編集長

2 タイトルの意味は？

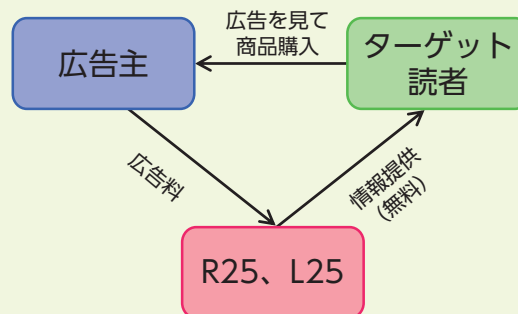
R25は、「R指定」（Restrict：制限）、という言葉にあるように「25歳未満禁止」という意味の男性向けの情報誌である。

一方、L25の「L」は「Lady：女性」の意味とともに女子力を表す「Level」の意味がある。こちらは、女性向けの内容になっている。



3 フリーマガジンのしくみとは？

フリーマガジンは、読者をターゲットとした広告収入により成り立っている。



4 最近の若者について

(1) 最近の若者の特徴

最近の若い人は、純粋な人が多い。まじめであり、ボランティア、社会貢献といった、社会的意義を大切にしている。東日本大震災でのボランティア活動では若い人たちが熱心に取り組んでいた。

それから、ソーシャルネットワークでのつながりを大事にしている。つまり、身近なコミュニティに居場所をみつけ、自分の存在意義を確認している人が多い。

(2) ネット社会の弊害

インターネットが普及し、昔に比べ格段に情報量が多くなっている。しかし、人が処理できる情報量には限界があるので、結果的に狭い範囲の情報しか得られず、偏りやすい（10の情報であれば全体が見えるが、10万の情報だとその一部しか見ることができない）。そして、若者はネットの依存率が高いため狭い範囲の情報により判断をしがちである。

また、昔は、異なる価値観を持った人と関わる機会も多かったため、必然的に多様な意見を知ることができた。しかし、今の若い人たちは、同じ価値観の人、仲の良い人同士だけでネットの社会で議論することが多いので、批判を受けない偏った意見になりやすい。

(3) 仕事関係

かつては経験値がビジネスにおいて重要であり、それを背景に年配者が優位性をもっていった。しかし、今の時代は、次々に社会が変化するので、変化についていくためには若者

の力に頼らざるを得ない。そのため、若者の方に優位性がある。

このような背景から、年配者の発言力が弱まり若者が意見を言いやすい環境になってきている。具体的には、みんな、無駄だと思っ

(4) 恋愛観

恋愛で男性がモテる要素について、バブル期には、3高（高身長、高収入、高学歴）と言われていたが、今では、3平（平凡な収入、平凡な外見、平穩な性格）と変化し、最近では、4低（低姿勢：威張らない、低依存：家事を頼らない、低リスク：リストラされない、低燃費：節約できる）に変化してきていると言われる。

確かに、外車に乗って高級レストランにデートに行くのが良いといったバブルのような価値観は絶滅しつつある。しかし、昔も今もほとんどの女性は3平のような人と結婚し

ているのが実態であり、結果的に現実的な人を選択するという意味で本質的なところは変わっていないと思う。

5 若者の現状と課題

いつの時代も、「今の若者は・・・」と言われるが、それは、若者が環境にすぐに順応するのに対し、年配者は、環境の変化にすぐに順応できず、古い価値観に固執し、若者の変化についていけないからである。

「最近の若者はリスクをとらない」と言われるが、それは少子高齢化が進む中で、年金不安や経済の衰退が叫ばれているからである。つまり、先行きに不安があるから、環境に順応して保守的にならざるを得ないのである。逆に、将来の不安がなくなれば、若者もどんどんチャレンジするはずである。

したがって、課題を挙げるとすれば、それは若者にあるのではなく、将来に希望を持つ社会を作り上げることにある。

(参考)

「R25」、[L25] のホームページ
R25 : <http://r25.yahoo.co.jp/>
L25 : <http://l25.jp/>

3 日本の未来を良くしようとする意欲はある

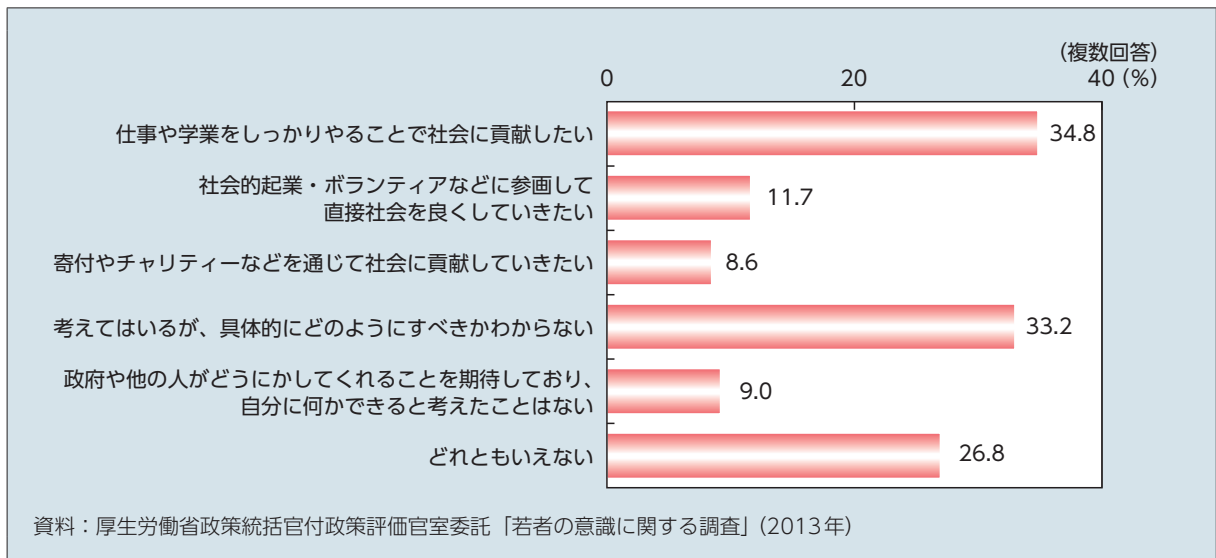
これまで見たとおり、現在の若者は日本の未来に不安を抱いている者が多いが、日本の未来のために行動する意欲はあるのだろうか。

(1) 日本の未来のために行動する意欲がある若者は多い

現在の若者は積極性に欠けると評されることもあるが、日本の未来を良くするために行動しようと思っているかと尋ねたところ、「自分に何かできると考えたことはない」と答えた人は、わずか9.0%だった。

「仕事や学業を通じて貢献したい」と答えた人が34.8%で最も多く、「社会的起業やボランティアを通じて貢献したい」と答えた人が11.7%、「寄付やチャリティーを通じて貢献したい」と答えた人が8.6%であった。「貢献したいがどのようにすべきかわからない」と答えた人（33.2%）も合わせると、日本の未来のために何かしら行動しようという意欲を持つ若者は過半数に上ると考えられ、少なくないことがわかる（**図表2-1-19**）。

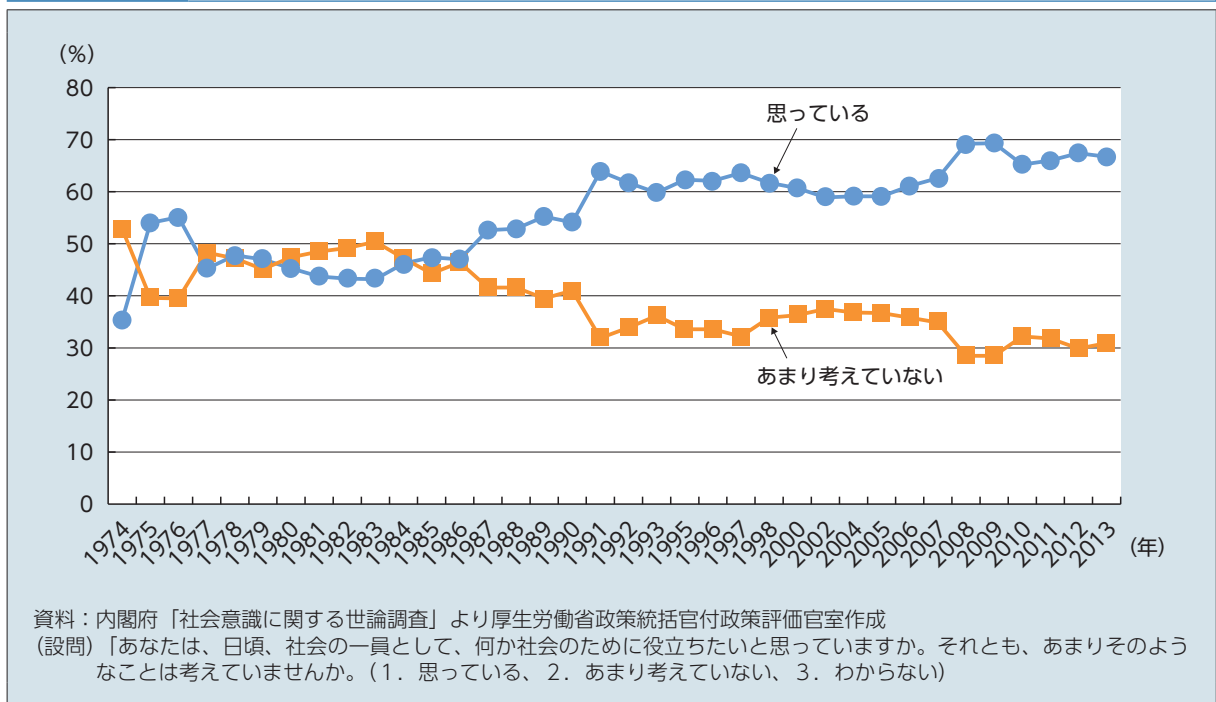
図表2-1-19 日本の未来を良くしようとする意欲



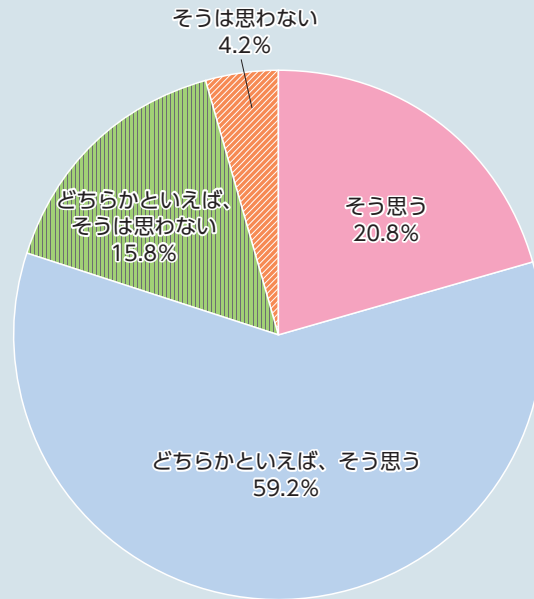
次に、社会への貢献意欲に関する経年変化を見てみると、社会の役に立ちたいと思っている者は、1980年代後半から増加し、近年高い水準を維持している（図表2-1-20）。

「若者の意識に関する調査」においても、社会のために役立つことをしたいと思うかと尋ねたところ、「そう思う」が20.8%、「どちらかといえばそう思う」が59.2%であり、約8割の若者が社会貢献に対して前向きであった（図表2-1-21）。

図表2-1-20 社会への貢献意識



図表 2-1-21 社会のために役立つことをしたいと思うか

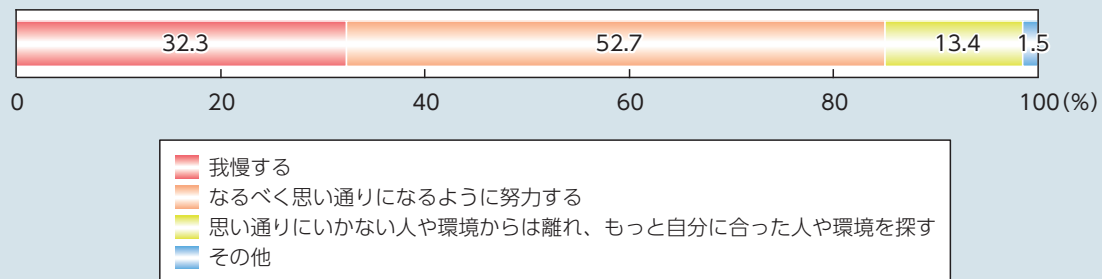


資料：厚生労働省政策統括官付政策評価官室委託「若者の意識に関する調査」(2013年)

(2) 逆境でも踏みとどまろうとする

思い通りにいかない時どのように行動することが多いかと尋ねたところ、思い通りにいかない環境からは離れてもっと自分に合った環境を探すことが多いと答えた人は13.4%にとどまり、「なるべく思い通りになるよう努力する」(52.8%)、「我慢する」(32.3%)の方が多かった(図表 2-1-22)。

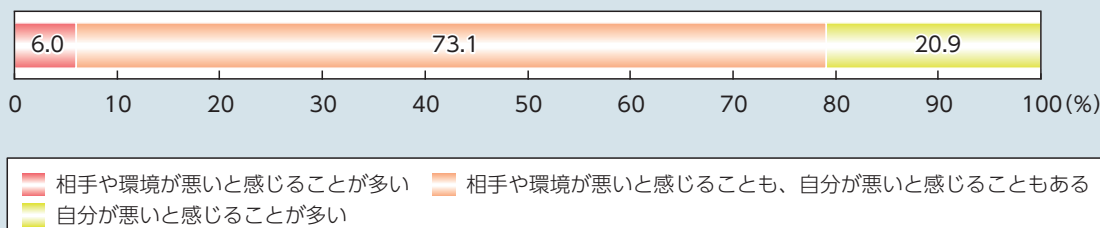
図表 2-1-22 物事が思い通りいかないときの行動



資料：厚生労働省政策統括官付政策評価官室委託「若者の意識に関する調査」(2013年)

また、思い通りにいかない時の考え方として、相手や環境が悪いと感じることが多いと答えた人はわずか6.0%であり、相手や環境が悪いと感じることも自分が悪いと感じることもあると答えた人が73.1%、自分が悪いと感じることが多いと答えた人が20.9%だった(図表 2-1-23)。

図表2-1-23 物事が思い通りいかないときの考え方



資料：厚生労働省政策統括官付政策評価官室委託「若者の意識に関する調査」(2013年)

(3) まとめ

現代の若者は厳しい時代を生きているが、その大半が現状を悲観しているというわけではなく、現在の生活には満足している者が多い。

日本の未来に関しては、財政や社会保障、経済、雇用などに対する不安を理由として悲観的な見方が強くなる一方で、日本の未来に自分も何かしら貢献したいと考える若者は多く、思い通りにいかない時でも、踏みとどまって努力しようとする姿勢が確認できた。

こうした現在の若者の基本的な考え方を踏まえつつ、第2節以降では、ライフイベントごとに、結婚、出産・子育て、仕事についての若者の意識をより詳細に探っていくこととしたい。

コラム

がんばっぺ女川 ～さいがいFMを通して復興を支える若者たち～

宮城県牡鹿郡女川町は、仙台市から東へ約60km、牡鹿半島基部に位置する。天然の良港として知られ、漁業・水産加工業を中心とする町であった。

2011（平成23）年3月11日14時46分、三陸沖を震源とするマグニチュード9.0の地震が発生し、この地震による20メートルを超える津波により、人口約1万人のうち、800人を超える方々の尊い生命が喪われ、町内の住宅の約7割が流失した（女川町資料）。

普段は静かな海が、あの日は、「真っ黒くそびえる壁」だったという。

この変わり果てた町で、「がんばっぺ女川」を合言葉に、臨時災害放送局「女川さいがいFM」から、正しい情報と元気を届けようとする若者達が生まれた。

<女川さいがいFMの誕生>

ライフラインや防災無線が壊滅した町に正しい情報を伝える必要性を痛感した女川町出身の社員が、臨時災害放送局の開設を思い

立った。

インターネットを通じて機材等の支援を呼びかけるとともに、番組制作や放送を行うボランティアのスタッフとして、自らも家族や友人を失い、避難所等で生活していた10～30歳代の若者に呼びかけたところ、高校生を含む11人がこれに応じた。

こうして、2坪弱のプレハブを本拠地として、女川町の若手スタッフを中心に、発起人らが東京から支え、2011年4月21日「女川さいがいFM」が開設された。

避難所で生活する町民が多かった開設当初は、炊き出しなどの救援情報、仮設住宅や義援金の手続きに関する情報等を伝えていた。

その後、町民が仮設住宅へ入居すると、地元新聞社提供の最新ニュースや、ハローワークと協力して求人情報等も放送するようになった。

さらに、現在は、町長のメッセージ、町民へのインタビュー、営業再開した店舗の店主自身によるお知らせ、町内で行われるイベン



開設当初のスタジオ

トの中継は勿論、企画・制作も行うようになった。

この間一貫していたのは、「自身も被災町民であるという目線で、必要な情報を放送し、分断されたコミュニティをつないでいく」という姿勢である。

<女川さいがいFMを支える若者たち>

放送スタッフには、勤務先あるいは就職予定だった会社が流されたという若者、アルバイトを繰り返してきたという若者、避難所や仮設住宅になじめず周囲に勧められたという若者達がいた。

「避難所には伝えられる情報が自宅被災者には分らなかった。地域によっても伝わる情報が違った。うわさ話を信じて物資が買えず、悔しい思いをしたこともある。皆に平等に情報が届けばよいと思った。」

「ライフラインが途絶えた自宅で、一人で心細く暮らしているお年寄りに、正しい情報を伝えてあげたかった。」

彼らのほとんどが、ラジオ放送は未経験だったという。

「最初の頃は、アナウンサー達がたびたび言い間違えていたけれど、さいがいFMは震災後の唯一の楽しみだった。当時は違う仕事をしていましたが、自分もFMをやりたいと思った。」

「今までの仕事より、人の役に立っていると感じられることが嬉しい。」

生放送「おながわ☆なう。」のスタジオは、緊張しつつも、スタッフ同士が協力して臨んでいる。

スタッフ達は、リスナーを大切にしている心優しい若者である。

「一時的にお便りが増える日でも、いつもお便りを下さる方のリクエスト曲を忘れずに放送しなくてはならない。」

彼らは、町民が本当に知りたい情報を伝えるよう心掛けてきた。

「開設当初は、『今日の炊き出しは、さめきうどんです。』『今日の自衛隊温泉はラベンダーの湯です。』など、些細なことでも、町民の皆さんが楽しみにしているので、取材して伝えました。」

避難所や仮設住宅に「リクエストボックス」を置き、町民が本当に知りたい情報の把握に余念がない。

東京から取材に来たメディア関係者が彼らの活動を見て、「伝えるとは何か。」について逆に教えられるという。

町民は勿論、町外にも、インターネットを通じて放送を楽しみにしている出身者など多くの人々がいる。

人口減少、高齢化、インフラの崩壊、産業・雇用機会の不足・・・の中で町の復興を果たしていくためには、放送を通して町の内と外をつなぎ、復興へ向けて共に歩いていこうというメッセージを発信し続けることが大切だと、スタッフは考えている。

<復興－挑戦>

2010（平成22）年から2040（平成52）年にかけて、日本の約7割の市町村で人口が2割以上減少し、ほぼ半数の市町村で65歳以上が40%以上を占め¹、また、人口規模が小

1 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

さい市町村ほど、今後の人口減少率も大きくなる²とされている。

急激な人口減少と高齢化を迎える自治体では、生活・産業基盤の充実、地域の特色を高める方策等、地域社会の機能を維持するための具体的な対応が必要となる。

女川町を始めとする被災地域は、そう遠くない未来に日本の地方圏の市町村が直面しようとしている課題に、先駆けて挑戦しているのかも知れない。

「女川は流されたのではない。新しい女川に生まれ変わるんだ。」高台に横断幕が掲げられている。

「女川町の人々に響く放送をしたい。」「女川町にとどまって復興に携わりたい。」「これまで支えて下さった多くの方の善意に、今後、応えていかなくてはならない。」という若者がいる。

「FMを通じて見つけた夢を叶えるため、東京に進学し、東京から女川町を支えたい。」という若者もいる。

この春、3人の高校生アナウンサーが東京に進学し、それを上回る数の高校生が新たに放送スタッフとなって活動している。

女川町の復興を支える若い力がある。



女川さいがいFMのメンバー

2 国土審議会政策部会長期展望委員会「国土の長期展望」中間とりまとめ（平成23年2月21日）

コラム 「ひとりじゃないよ」を伝えたい

東日本大震災による遺児らの、心のケアに取り組む若者がいる。

仙台市に開設された「あしなが育英会 東北事務所」の若手職員そしてボランティア（ファシリテーター）たちである。

あしなが育英会は、病気や災害や自死（自殺）などで、保護者が死亡し、あるいは、重度の後遺障害を負った家庭の子どもたちを支えるため、寄付金を利用して、奨学金の貸与、学生寮の運営、交流会を通じた心のケアなどを行っている。

東日本大震災による遺児らに対しても、地域社会の中で、継続的な心のケアを行うため、仙台市に「東北レインボーハウス（仮称）」を建設する予定であり、その「サテライト」の建設予定地である石巻市と陸前高田市に、現在は「準備室」を開設し、遺児らの出会いと交流の場としている。

東北事務所では、2012（平成24）年4月に、同会の元奨学生1人を含む東北地方出身の新卒者5人を採用し、現在、10人の職員が「準備室」における遺児らとの交流や個別の家庭訪問により、心のケアに取り組んでいる。

20～30歳代の若手職員の中には、学生だった震災当時、「今、活動しなければ絶対に後悔する。」との思いでボランティアを始め、そのまま職員となった元奨学生の若者、「小学生時代を過ごした思い出の地域が震災に遭い、復興に貢献したかった。」という若者、「病気で働けなくなった親を持つ者として、境遇を同じくする仲間が支えだった。今までのすべての経験を生かしたい。」との思いで活動を支える若者がいる。

そして、彼らは、次のようにやり甲斐を語ってくれた。

「準備室に遊びに来ていた小学生が『僕のお父さん、津波で死んじゃったんだ。』と言うのを聞き、『そんな悲しいことを言わせちゃだめだ。』と私に怒りをぶつけた中学生が、程なくして、亡父の思い出話をしてくれた。なかなか言い出せなかった心の内を聞かせてくれたことが、本当に嬉しかった。」

「遺児たちの継続的な心のケアには、同じ

場所で同じ人が待っていることが大切だと思う。準備室に行けば、いつでも私に会えると思って、子どもたちが来てくれるよう頑張りたい。」

「震災で自宅も遊び場も流され、仮設住宅で暮らす子どもたちに、思い切り遊べる場を持たせてあげたい。そして、その場では、子どもたちと本気で遊べる大人でいたい。」

職員らは、大震災から2年間必死に走ってきた保護者についても、抱えている気持ちをはき出せるよう、心のケアが大切になっていると考えている。

「準備室を度々訪れる保護者の方が、『ここでは、ゆっくりしていいのよ。』と、初めて訪れた保護者の方に話しているのを聞き、役立っていることが嬉しかった。」

自らも父親を亡くしている職員は、「大震災で奥さんを亡くした方から『子どもにどう接したらよいか悩んでいたが、君を目標に育てれば良いんだと、少し分かったよ。』と言ってもらえた。」と語っている。

やり甲斐の反面、悩みも多い。

「今でも、活動は手探り状態で、ドアノブにさわった段階である。準備室に来ることができない遺児たちが辛い状況になっていないかと、とても心配になる。」

「様々な事情を抱えた遺児たちに対して、自分には、出会いの場を作ったり、寄り添ったりすることしかできず、もどかしくなる。家庭訪問先で『そっとしておいて欲しい。』と言われることもある。でも、遺児たちが、自分で答えを見つけられるよう、その声を丁寧に聞きながら、『きっかけ』作りを続けることが大切だと信じている。」

何より、心のケアには、長い時間が必要である。

「僕たちが本当に嬉しさを感じるの、しばらく先、つまり、遺児たちが自立した時だと思う。」

遺児たちの「自立」については、課題もある。

「遺児たちは、苦しい家計を気遣い、進学を諦め、『一日も早く働かなければならない。』と考えてしまう。しかし、その前に、社会に

はどのような職業があり、そのために、どのような勉強が必要かといった職業教育を、中高生を中心に行っていききたい。」

遺児らの心のケアについては、「生き残った者の使命だから。」「子どもは地域の未来・希望なので。」との思いで、多くのボランティアが支えている。

阪神大震災で親を亡くし、「かつて自分がしてもらったことを、今度は自分がしてあげたい。」と関西地方から駆けつける若者、小児科医を目指して「学びの場だから」と活動に参加する若者がいる。

「子どもの心を傷つけないように。」と試行

錯誤しながら、そのエネルギーを真正面から受け止めるボランティアの姿には、職員らも「頭が下がる。」と言う。

複雑な事情を抱える遺児や保護者の心のケアは、簡単なものではない。しかし、東北事務所の若手職員は言う。

「震災直後の家庭訪問で、『遺された者は、生きないといけないのでしょうか。』と聞かれ、答えに窮した。無力感にさいなまれることもある。でも、被災地には、熱意を持って活動する多くの同年代の若者がいる。自分も、遺児たちのために精一杯頑張ろうと思う。」

